

○十一番（寺井正則議員）議長のお許しを得まして、これより通告書に従いまして、一問一答方式により一般質問をさせていただきます。

今回の件名は、最初に、障害者差別解消法の運用について、二点目に、食品ロスの削減について、三点目に、お薬手帳の電子化についてお尋ねをいたします。質問については的確に、また、提案や要望につきましてはお前向きな答弁をよろしくお願いいたします。

それでは、まず、障害者差別解消法の運用についてであります。

障害者差別解消法が本年四月施行されました。障害の有無にかかわらず、誰もが互いに個性を尊重し合う共生社会をさらに進展させていかなければなりません。同法に基づいて、国は既に行政機関の職員向けに対応要領を、事業者用には対応指針をそれぞれ策定し、障害者に対する不当な差別的取り扱いや必要な配慮の具体例を示しております。この中では、障害を理由に対応の順序を後回しにする、入学や入院を拒否するなどを禁止行為とし、配慮事例としては、意思を伝え合うためにタブレットを使う、障害者の障害特性に応じて会場の座席を決めるなどを挙げております。こうした対応が速やかに周知徹底されることが望まれるのであります。親族の集まりに呼ばれない、車椅子で買い物中に他の客から迷惑がられた、障害者用駐車場を健常者が利用して駐車できなかったといった障害者の体験が自治体のアンケートなどに寄せられております。

一方、手助けをしたいという気持はあっても、困っている障害者を見かけたときの声かけは、戸惑いや気恥ずかしさから気軽にできないという人もおります。バリアフリー社会の実現には、法整備だけではなく、障害者に対する健常者の心の中のバリアを解消していくことも必要であります。

そこでお尋ねいたします。都道府県や市町村は、障害のある人などから意見を聞き、対応要領の策定に努めることとされておりますが、現状について、健康福祉部長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

〔健康福祉部長 西本宣康 登壇〕

○健康福祉部長（西本宣康）寺井議員の御質問にお答えいたします。

障害者差別解消法第十条の規定に基づく対応要領の策定につきましては、奈良県が作成されました「障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例に係るガイドライン」及び「奈良県における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を参考にし、障害のある方や御家族などからの御意見を聞きながら対応を検討してまいりたいと考えております。

検討に当たりましては、障害者差別の解消は本市だけの問題ではなく、県内連携した周知や対応をできれば、市町村、相談者にとっても混乱がなくよいのではないかと考えており、県内の福祉課長が出席して開催されます県障害福祉都市連絡協議会とも連携をしながら考えていきたいというふうに思っているところでございます。

○議長（大橋基之議長）寺井議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

いま部長の方から、障害のある方や御家族などから意見をしっかりと聞きながらという答弁がございました。また、県内連携ということ、そのようにしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

また、次に、市民一人ひとりの意識のバリアフリー化のために、市民への周知をどのように推進していかれるのか、再度、健康福祉部長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康）御質問にお答えいたします。

障害を理由とする差別の解消に向けては、県及び県内市町村とも連携しながら、相談業務及

び啓発を行っていきたいというふうに考えております。これまでに、市民に向け、四月一日号の広報紙「町から町へ」に障害者差別解消法が施行される旨のお知らせと相談窓口の案内をいたしました。また、職員に対しましては、先日、六月一日に、部課長を対象に、県からの講師を招き、法の概要及び行政としての取り組みなどを研修したところでございます。今後、全職員を対象に、研修会も予定しているところでございます。

市民の皆様への啓発といたしましては、一人ひとりが障害のことを理解して、それぞれの立場でできる配慮や工夫をわかりやすく理解していただけるような内容で、市の広報紙やホームページにより周知を図っていきたいというふうに考えております。また、各種機関、団体及び事業所に向けては、産業振興館やしごとセンターなどに啓発用パンフレットを配置する共に、啓発に向けた研修会などの働きかけを進めていきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

いま部長申されたように、市民への啓発につきましては、本当に一人ひとりが障害のことを理解し、それぞれの立場でできる配慮、また工夫をわかりやすく理解していただけるような広報というところに努めていただきたいと思います。また、パンフレットにつきましても、産業振興館やしごとセンターなどに啓発用パンフレットを置いていただくというところでございます。

障害者差別解消法のポイントは、国の行政機関や自治体、民間事業者に対して、障害を理由とした不当な差別を禁止するもので、障害者であることのみを理由に、商品やサービスの提供を拒否や制限するなど、障害者の権利を侵害してはならないことを法的に義務付けております。

また、この法律では、行政機関や民間事業者に対し、合理的配慮を求めています。言いかえれば、社会的障壁の除去ということであります。具体的には、車椅子用のスロープの設置、筆談や読み上げ、手話や点字による表示などが該当いたします。国や自治体、国立大学などに

は、この合理的な配慮の提供が義務付けられ、民間の事業者には努力義務となりました。政府は、差別解消のための基本方針を策定いたします。国の機関は、具体的な事例を盛り込んだ職員向けの対応要領と所管の事業者向け対応指針を定めました。また、差別をくり返し、改善が見られない事業者に対しては、国は報告を求め、指導や勧告をすることができません。同法の施行で、障害者の環境が今後大きく変わってまいります。

そこでお尋ねいたします。社会的障壁の除去、いま申しましたように、いわゆる車椅子用のスロープの設置、また、筆談や読み上げ、また、手話や点字による表示などという観点で、どのように取り組んでいかれるのか、再度、健康福祉部長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）健康福祉部長。

○健康福祉部長（西本宣康）御質問にお答えいたします。

この法律では、不当な差別的取り扱いとして、たとえば、障害があるということだけで、正当な理由なくサービスの提供を拒否したり、制限したり、条件をつけたりするような行為を禁止しております。また、障害のある方などから何らかの配慮を求める意思の表明があった場合には、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な合理的な配慮を行うことが求められております。

本市におきましても、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指し、これまで市役所東玄関前や公民館などに車椅子用のスロープを設置したり、多目的トイレの設置、点字表示など、できるものから取り組んでまいりました。また、窓口業務における各課との連携を図りながらの対応や、市民を対象に手話奉仕員の養成講座を実施し、手話を学ぶだけでなく、聴覚障害をお持ちの方々の思いを共有できる機会を設けてきたところでございます。寺井議員からもこれまでに御提案をいただいた耳マークやハートプラスマークをはじめ、思いやり駐車場などの取り組みも進めているところでございます。思いやり駐車場につきましては、市役所駐車場においては

四台設置し、天理駅前の駐車場にも二台設置したところでございます。

法施行により、合理的な配慮がより一層求められる中、障害のある人一人ひとりの多種多様な意向を尊重し、状況に応じた配慮を考えることや、負担が重過ぎる場合は、ほかにどんな工夫ができるのか、当事者同士が会話を重ねて、障害に対する理解を深めることが重要であるというふうに考えており、障害に対する意識のバリアフリー化を進めながら、社会的障壁の除去に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

いま部長が申されましたように、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指すと。そして、法施行によって合理的な配慮がより一層求められておるんだという認識を示していただいたところでございます。

次に、たとえば学校や園における障害のあるお子さんの就学受け入れ状況については、教育長にお尋ねしたいと思います。

○議長（大橋基之議長） 教育長。

○教育長（森継 隆） ただいまの寺井議員の御質問にお答えします。

平成二十八年四月から、障害者差別解消法が施行され、障害のある子どもに対する支援・配慮が国立学校にも義務付けられました。

天理市において、障害を持つ児童・生徒の就学については、医療機関の診断や相談機関の発達検査の結果及び幼稚園や小学校の生活の記録や観察の記録をもとに、教育委員会が保護者や児童・生徒との面談を重ね、保護者や本人の思いを大切にしながら、就学相談を実施しております。就学を希望する小学校や中学校を本人や保護者が直接御確認いただきながら、学校長や支援学級担任との話し合いを重ね、施設面の改善も含め、どのような支援や配慮ができるのかという

ことを事前に確認しております。

最終的には、医師、臨床心理士、学校関係者、学識経験者等から成る天理市就学支援委員会の委員による面談と協議により、画一的な就学を勧めるのではなく、本人の成長や保護者の思いを大切にし、就学後、本人がよりよい学校生活を過ごせることを第一義に考えた就学環境の確保に努めております。また、保育所・幼稚園から小学校、小学校から中学校への継続した支援を行うため、保・幼・小の連携や小中連携の中で、定期的に担当者が集まり、連絡会を開催したり、授業等の参観も行っております。

今後も、教育総合センターや医療機関、教育相談機関との連携を図りながら、きめ細やかな就学相談を進めるのももちろんのこと、就学後も、今年度増員していただきましたスクールサポーター等を効果的に配置し、個に応じた学習活動に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

本市ではありませんでしたけど、これまでは、全国的に報道で発表されておりましたように、学校においては、お子さんの障害を理由に就学受け入れを拒否されたりとか、そういう事象も起こっております。本市にはそういうことはなかったわけでございますけども、いま教育長申されましたように、本人の成長や保護者の思いを大切にし、就学後、本人がよりよい学校生活を過ごせることを第一義に考えた、そういった対応ということでもよろしくお願いしたいと思っております。

それでは、五点目でございますけども、社会的障壁の除去という視点で、これは障害者差別解消法からちょっと広がって、鉄道駅舎のバリアフリー法に関連する質問になるかもわかりませんが、交通バリアフリー法において、平成三十一年までに、一日当たりの乗降客三千人を超える駅舎について、バリアフリー化を推進することになっております。

具体的には、鉄道駅舎の段差の解消、障害者対応型トイレの設置、視覚障害者誘導用ブロックの整備、内方線つき点状ブロックの整備などが示されております。本市におきましては、一日当たりの乗降客は、平成二十五年四月から平成二十六年三月の調査データによりますと、近鉄天理駅が一万八十九人、近鉄前栽駅が三千九百八十九人、JR天理駅が五千五百六人であり、この三駅が一日当たりの乗降客三千人を超える駅舎に該当します。鉄道駅舎のバリアフリーの現状について、市長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）本市におきましても、高齢化が進んでいく中で、障害をお持ちの方々も含めて、あらゆる皆様が活力のある日常生活を送っていただくためには、公共交通機関の果たす役割というのは非常に大きいと考えておりまして、かかる認識のもと、コミュニティバスなどについても、車椅子で乗車いただける車種に変更と、こういったことにも取り組んできたわけでございます。

そして、議員御指摘のとおり、鉄道はやはり公共交通機関の骨格となる社会基盤であると考えておりまして、そのバリアフリー化の推進は必要不可欠であると認識をしております。現在、いわゆるバリアフリー法に基づきます移動等円滑化の促進に関する基本方針、こちらの目標として、議員からも御指摘ございました、一日の平均利用者が三千人を超える駅については、原則として平成三十二年度末までにバリアフリー化が必要であるということになっております。この実施については、地域住民の皆様方が日々利用される駅の所在地である市町村が、バリアフリー法の趣旨からも国の施策に準じて必要な措置を講じるよう努めなければならないとされておりまして、本市としても、相応の費用負担、これが求められております。

本市におきましては、利用者数三千人以上の駅、こちらがJR天理駅、近鉄前栽駅、また、一万人以上ということだと近鉄天理駅が該当しているわけでございます。現在、JR天理

駅については、既にエレベーターの設置等、バリアフリー化が完了しておりますが、近鉄天理駅においては、内方線つきの点状ブロックの設置や、近鉄前栽駅においてはエレベーター等によるバリアフリー化が必要であると認識をしております。

本市といたしましても、法の趣旨に基づきまして、各駅のバリアフリー化に向けて、特に近畿日本鉄道株式会社様と協議を行い、また、国・県の補助金も関係してまいりますので、こちらの調整を行っているところでございます。具体的な実施設計・施工及び年度計画について、引き続き実施に向けた協議を行っていきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

バリアフリー化の推進は必要不可欠なものであると、ある意味では市長の決意のようなものをお聞かせいただいたと認識いたします。どうか市民の利便性向上のために、市民の代表としてしっかりと鉄道関係者と協議を重ねていただいて、特にいま申されましたように、近鉄天理駅の内方線つき点状ブロックの設置といえますのは、一万人以上の駅に義務付けられている内容でございます。まだ未整備であると。そして、前栽駅におきましては、エレベーター等による段差解消ですね。それから、もう一つ忘れてはならないのは、障害者対応型トイレ、これの設置についても言われておりますので、よろしく願いたいと思います。

障害者が社会参加、自己表現していくためには、社会的障壁をなくしていく配慮が必要であります。たとえば、白いつえを持つている人がいたら見守る、困っている人がいたら「手伝いましょうか」と声をかけるなど、柔軟に対応するのが合理的配慮の精神であります。法律の施行で、こうした心配りや思いやりが幅広く浸透していくことを期待します。そして、市民一人ひとりの意識のバリアフリー化が進むことを期待して、次の質問に移らせていただきます。

次に、二点目の質問であります。食品ロスの解消についてお尋ねいたします。



食べられる状態なのに捨てられる食品ロスは、家庭やスーパー、ホテルやレストランなど、あらゆるところで見受けられます。農林水産省によると、日本では年間二千七百九十七万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの四割近い六百三十二万トンが食品ロスと推計されており。

また、食品ロス削減は、国連の「持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダ」に掲げられた国際的な重要課題でもあります。本年四月、新潟で開催されたG7農業大臣会合の宣言においても、「食料の損失及び廃棄が経済、環境、社会において非常に重要な世界的問題である」とが明記されており、国連は、二〇三〇年までに世界全体の一人当たり食品廃棄物を半減させる目標を採択しております。

さらに、食品ロス削減は、食品事業者、消費者、行政それぞれにメリットがあると言われております。過剰生産の抑制による生産・物流コストの削減や廃棄コストの削減、食費の軽減、焼却時のCO2削減による環境負荷の軽減につながると言われております。さらに、未利用食品の有効活用は、食品ロス削減のみならず、生活困窮者等の支援にも資することができます。既に先進的な自治体では、さまざまな食品ロス対策が行われております。長野県松本市では、宴会の食べ残しを減らすため、乾杯後の三十分と終了前の十分は自席で食事を楽しむ「三〇・一〇運動」を進めております。また、NPOの活動としては、消費期限が迫った食品を引き取り、生活困窮者へ無償で提供する「フードバンク」が有名であります。

そこで、本市においても、まずは学校や幼稚園、保育所など、教育施設における学校給食や食育、環境教育などを通して、食品ロス削減のための啓発を進める必要があると思いますが、学校等の現状について、教育長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 教育長。

○教育長（森継 隆） 質問にお答えします。

議員も御承知のとおり、平成二十八年三月に文部科学省から社会的課題に対応するための学校給食の活用事業の概要が示されました。そこには、「食品ロスの削減、地産地消の推進及び食文化の継承といった我が国の食をめぐる諸課題に取り組むため、学校給食の献立や児童生徒に対する食に関する指導等に工夫を加えて、学校給食を提供する仕組みを効果的かつ効率的に運用することが必要である」と示されております。

現在、天理市内の小中学校では、毎日約四千五百食の給食を実施しておりますが、児童・生徒の食べる量の個人差や病気等での欠席者もありますので、その約５％弱が残食となっております。その残食の処理でございますが、一部は、量的に物足りず、おかわりを希望する児童・生徒への対応に、また、野菜類などは、学校で飼育している動物のえさ等に利用され、残りは廃棄処分となっております。

このような学校給食における残食を減らすために、大きく二つの取り組みを行っております。まず、一つ目は、各学校における食育の推進でございます。食の重要性、食事の喜び、楽しさを理解する、心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事のとり方を理解する、食物を大切にし、食物の生産等にかかわる人々への感謝する心を育む、地域の産物、食文化や食にかかわる歴史等を理解し、尊重する心を持つ等の指導目標のもと、各校の年間指導計画に位置付けて、学級担任と給食主任、栄養教諭等が連携して実施しております。また、児童・生徒等の委員会等の活動として、放送委員会が献立や栄養に関する説明や残食を出さない呼びかけを給食時の放送で流したり、給食委員会が残食調べをし、残食の少ないクラスは表彰するといった取り組みも行っております。

二つ目としては、給食を提供する側の取り組みでございます。献立を考える際に、同じ献立でも、使用する食材を食べ残しの少ないものに変えてみたり、使用する分量を変えてみるというふうな工夫がございます。また、調理をする際にも、児童・生徒の食べやすい味付けや

食材の大きさを工夫したり、色合いを考えて、楽しい雰囲気です。食事ができるような配慮も行っております。

児童・生徒の家庭での食生活も多様化し、統一の献立で対応することへの難しさはありますが、少しでも残食を減らすよう、今後も各家庭と連携すると共に、給食日より等で保護者への呼びかけも行いながら、安心・安全・食べておいしい学校給食の実施に努めてまいりたいと考えております。また、小学校高学年や中学校において、教科学習や総合的な学習の時間の活動等を通して、環境問題や貧困問題と関連させた食育の学習も進めてまいりたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

学校教育現場ということで、いろいろ取り組みをしていただいているということでございます。私の子どもも高校へ上がりまして、市内の小学校に通っておったんですけども、当時の話ですけれども、担任の先生の対応が若干違ったようで、たとえば残った給食のおかずについては、足りない子どもさんに提供する先生と、それから、一人当たりの要するにカロリー計算されているので、余ったおかずなんかを生徒さんに配らないという、そういう先生もありまして、私の子ども二人、市内の小学校、経験あるわけですけども、どちらの考え方が正しいのかなというところで戸惑いもあったわけなんですけど、いまは、教育長申されたように、しっかりと対応していただいているということと認識をさせていただきます。

次に、家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用、取り組みをはじめ、飲食店等における「飲食店で残さず食べる運動」や「持ち帰り運動」の展開など、市民、事業者が一体となった食品ロス削減に向けての取り組みを進めることが重要であると考えますが、取り組み状況等について、市長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいま議員に御指摘をいただきましたこの食品ロスの問題、事業者のみならず、御家庭においても、つい余計に買ってしまったものが賞味期限切れで忘れてしまつておつたり、あるいは食わずに捨ててしまわれるというようなこともあるのかと存じますけれども、やはりこういったことは、家計の御負担になるばかりか、自治体にとってはごみ処理費用の負担にもなってくるということでございます。

以前に、本市のクリーンセンターでごみの組成調査、これを行った結果、まだまだ食べられるのに手つかずで捨てられているという食品も多く見られたところでございまして、こういったことを解消していくことは、今後の広域による新ごみ処理施設、こちらの計画を立てていく上でも、その規模等に非常に影響してくるところだというふうに重視をしております。御家庭に配布しております「家庭のごみ分別の手引き」の裏表紙に、「もったいないですね」というふうに題して、食品ロス削減に向けた啓発の記事を現在掲載しております。また、食品のみならず、全てのごみを減らしていただくように、ごみの削減に向けたリサイクルや減量、こういったことについても掲載をして、市民の皆様方に減量の啓発を行っているところでございますが、来年度はこの冊子もリニューアルしていく予定ですので、内容や表現方法、こちら、食品ロスの点も含めて、より強調されるように検討していきたいと考えております。

また、昨年発足をいたしました環境連絡協議会では、食材を捨てることなく、全てを有効に使う、そういったことを市民の皆様を対象にエコクッキング教室を開催していただいたりもしているところでございます。

今後は、こうした取り組みを各種団体の皆様と連携しながらしっかり取り組んでいきたいというふうに考えておりますし、各飲食店と事業者の皆様ということでございますが、これ、先ほど議員から、G7農業大臣会合のことも御紹介いただきましたけれども、昨年の国連総会やミ

ラノ万博等でも非常に注目をされたポイントであったわけでございます。ただ、個々の飲食店様につきましては、やはりそれぞれの営業形態や食品衛生上のこともありますので、直接市が上から何か関与するということが、そういった視点ではないというふうに考えておるわけですが、やはりそういった意識を御一緒に持っていたくために、まずは広報紙やホームページも大いに活用しながら、市民の皆様全体として、この食品ロス削減に向けて何をすればいいのかということ発信していきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

市民向けには、内容や表現方法の見直しもあわせて検討して、わかりやすい啓発をしていきたいということでございます。また、事業者についてはどういうふうに進めたらいいのかわかりにくいということでもございましたけど、たとえば、私も立場上、懇親会とかそういう機会に参加させていただく機会も多々ございます。私の身近な人の中にも、お酒を飲んでも、なかなか料理に手をつけられない方もおられます、事業者に言うのは無理でも、たとえば関係団体の歓迎会や送別会があるときに、その主催者の中心になる方、また、司会される方等が、乾杯が済んだら、最初の三十分は、歓談もしたいでしょうけど、「まず食べましょうか」と。最後の開きのちょっと前になったら、時間を設けて、「ちょっと食べませんか」ということで、そういうふうに呼びかけていただいたら、食べ残しも少なくできるんじゃないか、そういういろいろな工夫も考えていただいて、食品ロス削減の取り組みをお願いしたいと思います。

食品ロス削減に向けての三点目の質問でございます。

本市の災害備蓄食品について、消費期限に達する食品をどのように処理されているのか、また、未利用備蓄食品を有効活用するという観点から、たとえば消費期限六カ月前などにフードバンク等への寄附等を検討してはどうかと考えますが、再度、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいま御指摘いただいた点でございますけれども、本市の備蓄物資のうち、賞味期限切れ等により更新が必要になってくるものは、主にアルファ米、飲料水、粉ミルク、こういったものでございます。

このうちアルファ米の賞味期限が五年でございまして、本市に納入後、四年から四年半で更新ということになってまいります。現在、市内の九校区公立小学校及び西長柄にございます本市の防災備蓄倉庫にこれは備蓄をしておるんですけども、更新年度なったアルファ米については、現時点では、天理市防災訓練や自主防災組織の防災訓練の際に試食していただくということとで、紹介・啓発に活用しているところでございます。

また、飲料水については、防災協定に基づき、コカ・コーラウエスト株式会社様から提供いただいた飲料水を本市の防災備蓄倉庫にこれは置いてあるわけですけども、長期保存水ではございませんで、一般の市販の飲料水のため、賞味期限は二年ということになっております。こちらの飲料水についても、防災訓練の際に活用させていただくことで随時更新をしている状況でございます。

粉ミルクにつきましては、賞味期限が一年半。更新時には、児童福祉課を通じて、市内の保育所で利用させていただいております。

このように、いまのところは備蓄物資は有効に活用させていただいているところなんですけれども、今後、仮に余剰物資が出てきた場合には、やはり議員に御指摘いただきましたフードバンクへの寄附等も、これは前向きに検討していきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺井議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

備蓄倉庫の食品につきましては、防災訓練等で有効に活用していただいている。また、粉ミ

ルクについても、市内の保育所を利用していただいているということでございます。適切に対応していただいております。

次の質問に移りたいと思います。お薬手帳の電子化についてであります。

私も月一回通院しますので、こういう紙ベースのお薬手帳を持っております。本年四月から診療報酬制度が改定をされ、これまであまり意識されていなかったお薬手帳を持参するかしないかで薬の料金が変わってしまうことになりました。お薬手帳を持参すると薬の料金が安くなり、持参しないと高くなるというものであります。

そもそもお薬手帳ができた目的は、患者の薬の処方履歴を管理するためのものであります。患者本人はもちろん、調剤する薬局側でも、過去にどんな薬が処方されたのか、薬の飲み合わせのチェックや副作用はなかったかなど、確認ができ、速やかに薬を用意することを目的としております。そして、これらの確認作業やお薬手帳への記入、また、会計時に薬の内容を患者に説明する行為には、実は薬剤服用管理指導料という料金が加算されているのであります。その額四百十円。私たちが払っている薬代の中には、調剤技術料、薬学管理料、そして、この薬剤服用管理指導料が含まれております。ただ、実際の負担は、薬局が請求する額の三割ですから、七十歳未満であれば百三十円であります。

そして、これまでの制度では、お薬手帳を持参せず、一年に一回ぐらいしか医者には行かないし、記入の必要はないーなどと告げると、薬剤服用管理指導料の一部作業が必要なくなったということになり、請求額が四百十円から三百四十円に減っていました。これでは、わざと持っていないという人も増えてしまいます。本来はお薬手帳で管理をしたいという目的と反してしまっていました。

そこで、今回の制度改正がなされたそうであります。最近では、お薬手帳は、紙製品だけではなく、電子化されたアプリで、スマートフォンでも使用できます。処方された薬の名前や量、

服用方法、副作用歴などを記入できるお薬手帳ですが、紙のノート版からアプリへ電子化が進む中で、その仕様を共通化する方針を厚生労働省が固めたことがわかりました。

お薬手帳の電子化は、調剤薬局チェーンや企業、薬剤師会など、次々に独自の専用アプリを提供してきたことや、スマートフォンとの普及に伴い、徐々に浸透しつつあります。多くは、薬の明細書などのQRコードから情報を自動的に記録できたり、事前の処方箋送信、服用アラームなどの機能を備えております。たとえば、パナソニックヘルスケアのお薬手帳アプリ「ヘルスケア手帳」では、事前にスマホで撮影した処方箋を薬局へ送信しておけば、調剤完了が通知され、待ち時間が不要になったり、薬の服用時間になるとアプリが知らせてくれるアラーム機能などが利用できます。こうした機能に加え、日本調剤が提供する「お薬手帳プラス」のように、ジェネリック医薬品の有無や先発薬との差額計算ができたり、ヘルスケア機器との連携によるデータ取り込みなど、多彩な機能を搭載しているものもあります。

ただし、これらはそれぞれ仕様が異なっており、サービスも個別に展開されていることから、全国どの薬局でも対応するわけではありません。そこで、先ほど申し上げましたように、厚生労働省は、利便性向上とお薬手帳の電子化を加速させるために、標準仕様を検討することになったようであります。具体的には、QRコードの標準フォーマットを構築し、異なる電子版お薬手帳でも読み取り可能になるよう互換性を持たせることが基本となる模様であります。QRコード標準化にめどがつけば、関係団体などに採用を働きかけていくと言われております。

病院に通院する市民の利便性の向上のために、お薬手帳のスマートフォンアプリを推進することについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

○市長（並河 健） 議員に御指摘いただきましたとおり、今年の診療報酬改定によりまして、調剤薬局でお薬手帳を提示していただかなければ、薬の料金に影響する場合というのがございま



す。そして、料金だけではなくて、やはりこのお薬手帳は、処方されている薬の記録を管理して、副作用や飲み合わせ、こういったことのリスクも減らすものでございますし、また、アレルギー情報を伝えることができ、安心・安全に治療いただくために非常に大切なツールとなっていると考えております。

そこで、スマートフォン の普及によるアプリということですが、やはりアプリを利用することにより、薬の予約を事前にやって、待ち時間を軽減する。また、紙の手帳ですと、持ち歩きの不便さというのがございます。あるいは忘れてくるということもございます。こういったことが解消される。そして、子育て中の保護者の皆様方にとっては、この持ち歩きの部分が、スマートフォンであれば特に便利なものになっているというふうに思っております。現在、市内の調剤や医療機関でもアプリの紹介をされておるんですけども、まだまだ市民の皆さんに広がっていない状況でございますので、こういった広報啓発はしっかりやっていきたいと。一方で、このアプリ自体にも非常に多くの種類があるということとは議員御指摘いただいたところでございまして、先ほどの予約についても、自分がアプリを入れていても、薬局側がそれに対応していなければ使えないと。こういったことがなかなか普及促進のところではネックになっていると。ですから、まさに厚生労働省がいま進めようとしていただいている、この薬局でも対応できるような標準型、これをぜひとも我々としても一刻も早くやっていただいで、普及促進のためにしっかり広報もしていければと考えております。

今後は、こういったアプリの規格をしつかり整えていくというような状況も見えていきながら、本市の医師会あるいは薬剤師会の皆様等と連携をして、この普及啓発に努めていきたいと思っておりますし、また、アプリのみならず、やはりお薬手帳そのものが非常に副作用等を防止していただくためにも重要なんだという意義について、広報に努めてまいります。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員）いま市長が申されましたように、このお薬手帳の電子化についても積極的に推進していただきたいということを申し上げておきたいと思えます。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。